

事務事業概要書

部名	市民部	課かい名	市民税課
事務事業名	個人市民税の課税事務		

事業概要	<p>個人課税について、課税対象を的確に把握し適正な課税をするため、税務署、県税事務所、その他関係機関と連携を図り、課税資料を収集すると共に「国税連携」により確定申告書などの課税資料を入手し、本市の歳入で最も大きな個人市民税を効率的かつ適切に課税します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方税法 23条～50条 略 71条の5～8・27～29・48～49 略 292条～328条の16 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市市税条例 3条 略 16条～32条の12 第16条 市民税は、第1号の者に対しては均等割額及び所得割額の合算額により、第3号の者に対しては均等割額及び法人税割額の合算額により、第2号及び第4号の者に対しては均等割額により、第5号の者に対しては法人税割額により課する。</p> <p>(1) 市内に住所を有する個人 (2) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの (3) 市内に事務所又は事業所を有する法人 (4) 市内に寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設(以下「寮等」という。)を有する法人で当該市内に事務所又は事業所を有しないもの (5) 法人課税信託(法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第29号の2に規定する法人課税信託をいう。)の引受けを行うことにより法人税を課される個人で市内に事務所又は事業所を有するもの</p> <p>第17条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、市民税(第2号に該当する者にあつては、第32条の3の規定により課する所得割(以下「分離課税に係る所得割」という。)を除く。)を課さない。ただし、法の施行地に住所を有しない者については、この限りでない。</p> <p>(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による生活扶助を受けている者 (2) 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親(これらの者の前年の合計所得金額が1,350,000円を超える場合を除く。)</p> <p>18条以下略</p> <p>・ 茅ヶ崎市市税条例施行規則 1条～6条 略 16条～18条 略</p>

事務事業概要書

部名	市民部	課かい名	市民税課
事務事業名	法人市民税の課税事務		

事業概要	<p>法人課税について、課税対象を的確に把握し適正な課税をするため、税務署、県税事務所、その他関係機関、市内事業者と連携を図り、課税資料を収集した上で、効率的かつ適切に課税処理を行うと共に、景気動向により左右される法人市民税の適切な歳入予測を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 地方税法 51条～65条 略 292条～328条の16 略</p> <p>・ 茅ヶ崎市市税条例 3条 略 25条の6～7</p> <p>第25条の6 法人税割の税率は、法人税額の100分の8.4とする。 (平26条例39・平30条例48・一部改正)</p> <p>第25条の7 次の各号に掲げる法人(法人税法第4条の7に規定する受託法人を除く。以下この項において同じ。)に対する各事業年度又は各連結事業年度における法人税割額は、前条の規定を適用して計算した法人税割額から当該法人税割額に次の各号に掲げる法人の区分に応じそれぞれ当該各号に掲げる率を乗じて得た額に相当する額を控除した金額とする。</p> <p>(1) 資本金等の額が500,000,000円未満である法人、資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く。)又は人格のない社団等 8.4分の2.4</p> <p>(2) 資本金等の額が500,000,000円以上1,000,000,000円未満の法人 8.4分の1.2</p> <p>2 前項の規定を適用する場合において、資本金等の額が500,000,000円未満又は500,000,000円以上1,000,000,000円未満であるかどうかの判定は、各事業年度又は各連結事業年度の終了の日(法第321条の8第1項前段の規定(法人税法第72条第1項若しくは第144条の4第1項の規定が適用される場合又は第88条の規定が適用される場合に限る。))により申告納付すべき法人の市民税にあっては、その事業年度又はその連結事業年度開始の日から6箇月を経過した期間の末日)の現況による。</p> <p>・ 茅ヶ崎市市税条例施行規則 1条～2条</p> <p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市市税条例(昭和25年茅ヶ崎市条例第47号。以下「条例」という。)第5条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 市長は、条例及びこの規則の規定による申告事項のほか、市税の賦課徴収について必要があると認めるときは、納税者又は特別徴収義務者等に対し、必要な事項を申告させ、又は報告させることができる。</p>

事務事業概要書

部名	市民部	課かい名	市民税課
事務事業名	被災者生活再建支援業務		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<div data-bbox="306 383 1423 703"><p>大規模災害時被災者の生活再建支援を目的として、効率的に罹災証明書の発行を行います。</p><p>税三課で連携した組織体制を強化し、実地研修や訓練の実施、人員体制の確保及び関係団体との調整など、より実践的かつ効果的な運用や体制の検討を行います。</p><p>大規模災害時の受付体制を迅速に行う事が出来るよう統括調整部との連携を図り通常時の訓練を行うとともに庶務を担う担当課であるため、適切な予算要求及び執行を行っていきます。</p></div>
---	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・被災者生活再建支援法</p> <p>第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 自然災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害をいう。</p> <p>二 被災世帯 政令で定める自然災害により被害を受けた世帯であって次に掲げるものをいう。</p> <p>イ 当該自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯</p> <p>ロ 当該自然災害により、その居住する住宅が半壊し、又はその居住する住宅の敷地に被害が生じ、当該住宅の倒壊による危険を防止するため必要があること、当該住宅に居住するために必要な補修費等が著しく高額となることその他これらに準ずるやむを得ない事由により、当該住宅を解体し、又は解体されるに至った世帯</p> <p>ニ 当該自然災害によりその居住する住宅が半壊し、基礎、基礎ぐい、壁、柱等であって構造耐力上主要な部分として政令で定めるものの補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難であると認められる世帯(ロ及びハに掲げる世帯を除く。次条において「大規模半壊世帯」という。)</p> <p>・災害対策基本法</p> <p>第九十条の二 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害の被災者から申請があつたときは、遅滞なく、住家の被害その他当該市町村長が定める種類の被害の状況を調査し、当該災害による被害の程度を証明する書面(次項において「罹災証明書」という。)を交付しなければならない。</p> <p>2 市町村長は、災害の発生に備え、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の確保を図るため、前項の規定による調査について専門的な知識及び経験を有する職員の育成、当該市町村と他の地方公共団体又は民間の団体との連携の確保その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p>